



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席技師
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 久留嶋 毅
(氏名) 菊地 耕二
配当支払開始予定日

TEL 0467-82-2915
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,135	29.7	△4,496	—	△5,377	—	△5,505	—
22年3月期	21,691	△47.1	△1,553	—	△2,174	—	△2,648	—

(注) 包括利益 23年3月期 △5,494百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△90.75	—	△17.3	△6.0	△16.0
22年3月期	△43.65	—	△7.3	△2.6	△7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	88,489	29,099	32.8	478.15
22年3月期	89,472	34,900	38.9	573.81

(参考) 自己資本 23年3月期 29,011百万円 22年3月期 34,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,371	△5,588	767	286
22年3月期	3,555	△20,235	12,599	735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	303	—	0.8
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	303	—	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の期末配当につきましては、5ページに記載の理由により未定としました。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	60,770,910 株	22年3月期	60,770,910 株
23年3月期	96,448 株	22年3月期	96,375 株
23年3月期	60,674,497 株	22年3月期	60,674,655 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,136	35.7	△4,674	—	△5,495	—	△5,573	—
22年3月期	19,267	△44.6	△1,884	—	△2,369	—	△2,679	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△91.85	—
22年3月期	△44.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	86,824	456.98	27,726	456.98	31.9	456.98	456.98	
22年3月期	87,850	553.75	33,598	553.75	38.2	553.75	553.75	

(参考) 自己資本 23年3月期 27,726百万円 22年3月期 33,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等に様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成24年3月期の連結業績予想を公表した段階で速やかに開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引情報)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(資産除去債務関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の変動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における我が国経済は、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の発生により国内経済に大きな影響を与えることが懸念されます。

当社におきましても、東日本大震災により日立工場が停電、断水等により一時操業を停止し、茅ヶ崎工場においては震災後一定期間続いた計画停電により定常的な操業が困難な状況となりました。日立工場は電力・水道の復旧後操業を再開し、茅ヶ崎工場も計画停電が不実施となつてからは定常的な操業に復帰いたしました。

当期の当社金属チタン事業は、チタン需要が航空機向け、一般産業向けともに回復しつつある状況の下、昨年4月に北九州市のスポンジチタン新工場である若松工場が営業運転を開始し、販売量が増加して増収となりましたが、販売価格の低下及び円高と若松工場の減価償却費負担により損失を計上しました。

機能化学品事業は、電子部品の需要が増加したことを主因に増収となりましたが、円高及び原料価格上昇によるコスト高により減益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は前期比29.7%増の281億35百万円、営業損失は44億96百万円、経常損失は53億77百万円、当期純損失は55億5百万円となりました。

なお、震災の影響による損失2億38百万円を特別損失に計上しております。

金属チタン事業

当期の金属チタンの需要は、景気の回復とともに航空機の生産・出荷が増加し、海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が回復しました。

当社においては、昨年4月、若松工場が生産能力年産12,000tに対して稼働率50%で営業運転を開始し、減産を行っていた茅ヶ崎工場も本年1月増産に転じました。

このような状況の下、スポンジチタン、チタンインゴットとも前期に比べ販売量が大幅に増加しました。そのため、スポンジチタンの売上高は前期比82.9%増の69億18百万円、チタンインゴットの売上高は前期比37.0%増の94億7百万円、チタン加工品他の売上高は前期比13.1%増の34億46百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比44.4%増の197億72百万円と大幅に増加しましたが、販売価格の低下及び円高と若松工場の減価償却費負担により40億31百万円の営業損失となりました。

機能化学品事業

触媒関連の主要製品はプロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。

先進諸国でのポリプロピレン需要の回復が遅れていることや、顧客の旧生産ラインの閉鎖等を背景に売上高は前期に対し若干減少しました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要がアジア向けを中心に増加したことと、スマートフォン等の新規電子機器の需要増もあって、電子部品材料の売上高は前期に対して増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比4.6%増の83億63百万円となりましたが、営業利益は円高及び原料価格上昇によるコスト高により前期比23.0%減の13億73百万円となりました。

技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めております。開発した技術は、若松工場の建設で実用化され生産性の向上及び八幡工場における製品品質改善等に寄与したほか、不断の工程改善に活かされております。

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等それぞれの製品において品質向上、技術力強化、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。

セグメント別・製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 名	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	6,918	3,783	82.9%
	チタンインゴット	9,407	6,865	37.0%
	チタン加工品他	3,446	3,047	13.1%
	小 計	19,772	13,696	44.4%
機能化学品事業	触媒製品、電子部品材料	8,363	7,994	4.6%
合 計		28,135	21,691	29.7%

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)	増減率
金 属 チ タ ン 事 業	△4,031	△1,499	—
機 能 化 学 品 事 業	1,373	1,783	△23.0%
合 計	△2,657	283	—
全 社 費 用	△1,838	△1,837	—
連 結	△4,496	△1,553	—

(次期の見通し)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災におきまして、当社茅ヶ崎工場、日立工場での、人的被害や建物・生産設備等の物的被害などはありませんでした。しかしながら、震災の影響による電力供給の制約等があるため、現時点において見通しを算定することが困難な状況にあります。

このため、次期の連結及び個別の見通しにつきましては、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売上増に伴う売上債権の増加、増産に伴う棚卸資産の増加はありましたが、北九州市若松区におけるスポンジチタン工場の稼動に伴う減価償却費の増加を主因に、前期末比 9 億 82 百万円減の 884 億 89 百万円となりました。

負債の部は、リース債務の増加を主因に、前期末比 48 億 18 百万円増の 593 億 90 百万円となりました。

純資産の部は、当期純損失 55 億 5 百万円を主因に前期末比 58 億円減の 290 億 99 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 38.9%から 32.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 51 億 8 百万円、売上債権の増加 12 億 36 百万円、棚卸資産の増加 16 億 69 百万円による資金の減少がありましたが、減価償却費 93 億 12 百万円、未収消費税等の減少額 21 億 76 万円等による資金の増加があり、43 億 71 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 52 億 26 百万円等により、△55 億 88 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出 11 億 31 百万円、長期借入金純減額 7 億 92 百万円、短期借入金純減額 5 億円等による減少がありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入 34 億 97 百万円により、7 億 67 百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 4 億 49 百万円減の 2 億 86 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	72.8%	64.5%	47.4%	38.9%	32.8%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額／総資産)	852.3%	284.9%	91.8%	157.0%	145.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債／営業キャッシュ・フロー)	0.4	1.0	10.4	13.9	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー／利払い)	168.1	132.3	11.7	5.9	6.9

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

当期の期末配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から1株当たり5円としました。中間配当金は見送りしましたので、年間配当金も1株当たり5円となります。

なお、次期の配当につきましては未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 企業集団の状況

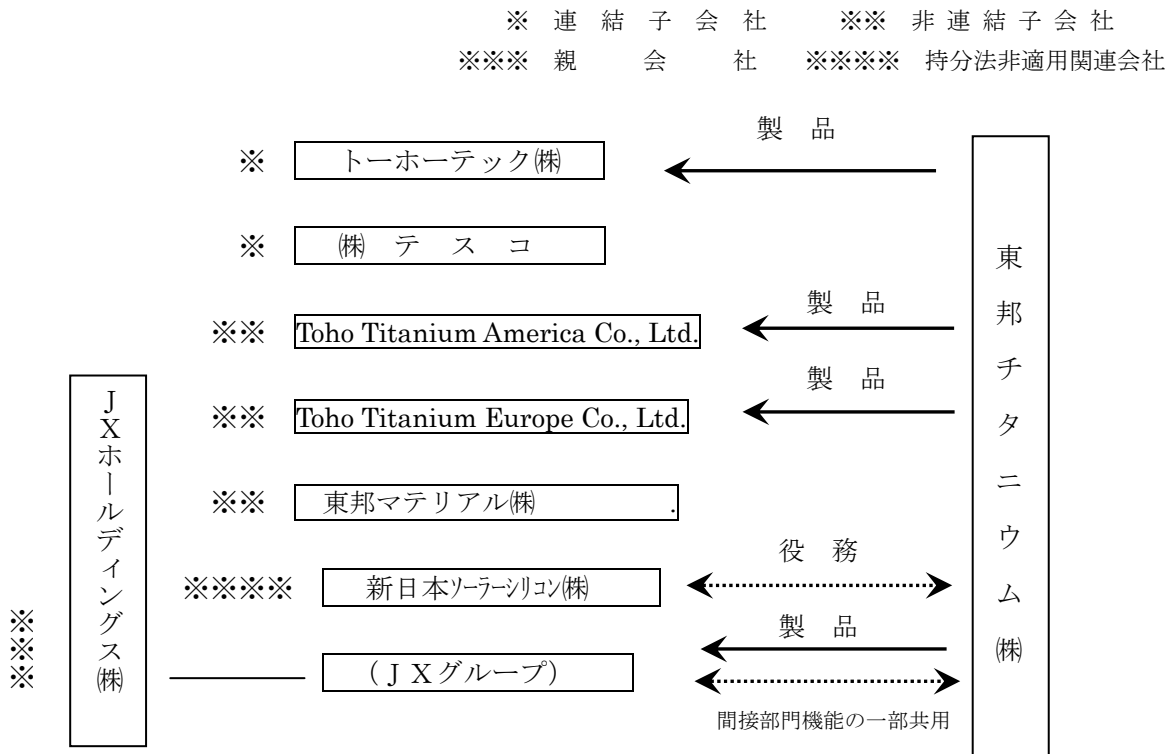
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社5社及び関連会社1社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株)、(株)テスコ、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等)	当社、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.、東邦マテリアル(株)

(注) 上記は、平成23年3月31日現在の状況であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 新日鉱ホールディングス株式会社及びJXホールディングス株式会社は、平成22年7月1日をもって新日鉱ホールディングス株式会社が保有する当社株式をJXホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、JXホールディングス株式会社が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになり、新日鉱ホールディングス株式会社が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東邦チタニウムグループ経営理念は次のとおりであります。

私たち 東邦チタニウムグループは
地球に優しいチタンの限りない可能性を追い求め
チタンを中心とした製品をつくり 提供し続けることで社会に貢献します

- ◆顧客、取引先の立場を尊重し 誠意をもって共生できる関係を築きます
- ◆人をつくり 育て 社員一人一人が目標を共有し自己実現することを目指します
- ◆誠実さと謙虚さをもって地球環境と地域社会に貢献します
- ◆これらを実現することにより企業価値を高めます

(2) 目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率 15%以上、売上高営業利益率 15%以上を中長期的に維持する」ことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、この経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

① 金属チタン事業

(イ) スポンジチタン

金属チタンの需要は、航空機向けでは、チタンを多用する新型航空機ボーイング787が本年7～9月には納入が開始される予定であり、航空機需要全体も回復が見込まれています。一般工業向けでも、海水淡水化プラント等の大型案件の進行に加え、銅、ニッケルの価格高騰によりチタンへの転換の動きが加速され、需要が増加することが見込まれます。

このようにチタン需要の増加が見込まれる中、若松工場においては本年4月から稼働率を75%に引き上げて操業しており、平成23年度下期には100%まで引き上げる予定であります。さらに本年2月には、平成24年4月稼働開始に向けて若松工場の生産能力を年産3,600t増強し、15,600tとする工事に着手しております。

(ロ) チタンインゴット

チタンインゴットについては、八幡工場においてリサイクルシステムを確立するとともに茅ヶ崎、日立及び八幡の3工場の特長を活かした効率的・戦略的生産体制を構築してまいります。

(ハ) チタン加工品

チタン加工品については、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン製管・槽等の設備の建設を行う株式会社テスコの子会社2社が協力し、チタンの用途開拓を推

進することにより、拡販に努めてまいります。

② 機能化学品事業

(イ)触媒製品

顧客要求を的確に把握して迅速な対応を図り、進展するポリプロピレン市場に適した触媒製品を開発することにより拡販に努めるとともに、コスト削減及び品質の向上に取り組んでまいります。

(ロ)電子部品材料

今後、需要拡大が予測される新規電子機器市場に対応するため小粒径品等の開発を推進するとともに、生産能力の増強と生産性の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735	286
受取手形及び売掛金	4,863	6,100
商品及び製品	5,685	6,051
仕掛品	3,083	4,362
原材料及び貯蔵品	3,059	3,651
繰延税金資産	48	63
その他	514	661
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	17,987	21,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,034	27,032
減価償却累計額	△7,964	△8,859
建物及び構築物(純額)	7,069	18,173
機械装置及び運搬具	44,688	76,439
減価償却累計額	△33,559	△40,023
機械装置及び運搬具(純額)	11,129	36,415
工具、器具及び備品	2,045	2,342
減価償却累計額	△1,618	△1,778
工具、器具及び備品(純額)	427	564
土地	2,679	2,679
リース資産	1,265	7,535
減価償却累計額	△628	△1,526
リース資産(純額)	637	6,008
建設仮勘定	48,066	1,362
有形固定資産合計	70,010	65,204
無形固定資産		
ソフトウェア	285	430
その他	3	197
無形固定資産合計	289	627
投資その他の資産		
投資有価証券	341	312
長期貸付金	652	970
繰延税金資産	3	2
その他	212	289
貸倒引当金	△24	△92
投資その他の資産合計	1,184	1,481
固定資産合計	71,484	67,314
資産合計	89,472	88,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208	1,751
短期借入金	14,292	15,562
リース債務	318	966
未払法人税等	72	78
賞与引当金	450	435
役員賞与引当金	1	0
その他	2,786	1,482
流動負債合計	19,129	20,277
固定負債		
長期借入金	34,553	31,991
リース債務	351	5,273
退職給付引当金	260	352
繰延税金負債	246	580
資産除去債務	—	889
その他	31	25
固定負債合計	35,442	39,113
負債合計	54,571	59,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	24,124	18,314
自己株式	△75	△75
株主資本合計	34,733	28,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	85
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	82	87
少数株主持分	84	88
純資産合計	34,900	29,099
負債純資産合計	89,472	88,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,691	28,135
売上原価	18,636	27,656
売上総利益	3,054	479
販売費及び一般管理費	4,608	4,975
営業損失(△)	△1,553	△4,496
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	6	7
為替差益	12	—
固定資産賃貸料	1	5
物品売却益	17	53
雑収入	40	30
営業外収益合計	79	108
営業外費用		
支払利息	600	634
売上割引	16	11
売上債権売却損	2	—
支払手数料	2	109
為替差損	—	143
雑損失	78	90
営業外費用合計	700	990
経常損失(△)	△2,174	△5,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	1
固定資産売却益	—	49
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	295	650
国庫補助金	28	—
特別利益合計	356	704
特別損失		
固定資産除却損	40	148
投資有価証券評価損	—	20
ゴルフ会員権評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損	1	—
災害による損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	42	435
税金等調整前当期純損失(△)	△1,860	△5,108
法人税、住民税及び事業税	72	71
法人税等調整額	707	320
法人税等合計	780	391
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,499
少数株主利益	7	6
当期純損失(△)	△2,648	△5,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	—	4
包括利益	—	△5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,501
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
前期末残高	27,075	24,124
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,648	△5,505
当期変動額合計	△2,951	△5,809
当期末残高	24,124	18,314
自己株式		
前期末残高	△74	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
前期末残高	37,685	34,733
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,648	△5,505
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,952	△5,809
当期末残高	34,733	28,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	3
当期変動額合計	57	3
当期末残高	81	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	4
当期変動額合計	79	4
当期末残高	82	87
少数株主持分		
前期末残高	82	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	84	88
純資産合計		
前期末残高	37,771	34,900
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,648	△5,505
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	8
当期変動額合計	△2,870	△5,800
当期末残高	34,900	29,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,860	△5,108
減価償却費	4,221	9,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120	92
受取利息及び受取配当金	△6	△18
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	16
支払利息	600	634
ゴルフ会員権評価損	—	2
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△49
有形固定資産除却損	40	129
売上債権の増減額(△は増加)	2,887	△1,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	513	△1,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,014	542
未払金の増減額(△は減少)	△208	262
未払費用の増減額(△は減少)	△7	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	2,176
その他	△361	△36
小計	4,610	5,050
利息及び配当金の受取額	5	17
利息の支払額	△600	△641
法人税等の支払額	△460	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,481	△5,226
有形固定資産の売却による収入	—	111
投資有価証券の取得による支出	△155	—
投資有価証券の売却による収入	—	14
貸付けによる支出	△665	△391
その他	66	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,235	△5,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250	9,319
短期借入金の返済による支出	△550	△9,819
長期借入れによる収入	14,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,855	△5,792
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△303	△303
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
リース債務の返済による支出	△436	△1,131
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,599	767
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,081	△449
現金及び現金同等物の期首残高	4,816	735
現金及び現金同等物の期末残高	735	286

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社……トーホーテック(株)、(株)テスコ

(ロ)非連結子会社

会社の名称……Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.、
東邦マテリアル(株)

連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

b. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社……該当なし

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社……Toho Titanium America Co., Ltd.、
Toho Titanium Europe Co., Ltd.、東邦マテリアル(株)

持分法を適用しない関連会社……新日本ソーラーシリコン(株)

持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

c. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引

ヘッジ対象……………売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

③ ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(へ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失が36百万円、税金等調整前当期純損失が62百万円増加しております。また、会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は8億70百万円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	(前連結会計年度) 171 百万円	(当連結会計年度) 149 百万円
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	(前連結会計年度) 43,770 百万円	(当連結会計年度) 52,186 百万円
3. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	4,162 百万円	4,124 百万円
機械装置及び運搬具	4,563 百万円	5,231 百万円
工具器具及び備品	198 百万円	199 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	9,076 百万円	9,707 百万円
	上記有形固定資産につい ては工場財団を組成し、 根抵当権1百万円の担保 に供しております。	同左
4. 保証債務 新日本ソーラーシリコン(株)の借 入金に対する債務保証	(前連結会計年度) 1,498 百万円	(当連結会計年度) 1,498 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	－百万円	34 百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	4 百万円
工具器具及び備品	－百万円	10 百万円
計	－百万円	49 百万円
2. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	－百万円	18 百万円
機械装置及び運搬具	39 百万円	44 百万円
リース資産	－百万円	83 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	2 百万円
計	40 百万円	148 百万円
3. 売上原価に含まれている たな卸資産の収益性低下 による簿価切下額	(前連結会計年度) 1,560 百万円	(当連結会計年度) 1,300 百万円
4. 災害による損失の内訳	(前連結会計年度) —	(当連結会計年度) 東日本大震災による操業休止期間中の 固定費 181 百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

米1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△2,568百万円
	少数株主に係る包括利益	7百万円
	計	△2,561百万円

米2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	57百万円
	繰延ヘッジ損益	21百万円
	計	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,770	—	—	60,770
合計	60,770	—	—	60,770
自己株式				
普通株式	96	0	—	96
合計	96	0	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	735百万円	286百万円
現金及び現金同等物	735百万円	286百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,696	7,994	21,691	—	21,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	8	689	△689	—
計	14,377	8,003	22,380	△689	21,691
営業費用	15,877	6,219	22,096	1,148	23,245
営業利益又は損失(△)	△1,499	1,783	283	△1,837	△1,553
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	73,536	12,162	85,699	3,773	89,472
減価償却費	2,951	1,134	4,085	142	4,228
資本的支出	17,605	2,396	20,001	430	20,432

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業及び機能化学品事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等)、 電子部品材料(超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,837百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,773百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,370	1,787	2,922	8,080
連 結 売 上 高				21,691
海外売上高の連結 売上高に占める割合	15.5%	8.2%	13.5%	37.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……………米国、カナダ

欧 州…………イギリス、フランス、ドイツ
アジア…………韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。

「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合 計
	金属チタン 事 業	機能化学品 事 業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,772	8,363	28,135	—	28,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	5	763	△763	—
計	20,529	8,369	28,898	△763	28,135
セグメント利益又は損失(△)	△4,031	1,373	△2,657	△1,838	△4,496
セグメント資産	70,476	14,850	85,327	3,162	88,489
その他の項目					
減価償却費	7,968	1,229	9,197	113	9,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,442	2,719	11,162	26	11,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,838百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,162百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産

等であります。

- (3) 減価償却費の調整額 113 百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 26 百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポンジチタン	チタンインゴット	チタン加工品他	触媒製品、 電子部品材料	合計
外部顧客への売上高	6,918	9,407	3,446	8,363	28,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	17,117	4,827	2,549	3,640	28,135
割合	60.8%	17.2%	9.1%	12.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日本製鐵(株)	7,894	金属チタン事業
三井物産メタルズ(株)	4,021	金属チタン事業
Toho Titanium America Co., Ltd	2,932	金属チタン事業・機能化学品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	5	—	5
当期末残高	—	145	—	145

h. 報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 —

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(機械装置)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 —

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	93	52	40
工具器具及び備品	1,430	1,181	249
ソフトウェア	30	23	7
合 計	1,554	1,256	297

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 211百万円

1年超 86百万円

合 計 297百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 359百万円

減価償却費相当額 359百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	JX日鉱日石 金属㈱	東京都 千代田区	40,000	金属事業	—	債務保証 (注2)	債務保証 (注3)	1,498	—	—

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 新日本ソーラーシリコン㈱の借入金への債務保証をJX日鉱日石金属㈱に行っております。

(注3) 保証料は受領しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JXホールディングス㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	176百万円
賞与引当社会保険料見積額	25百万円
未払事業税否認	10百万円
貸倒引当金	26百万円
退職給付引当金超過額	238百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
ゴルフ会員権評価損	48百万円
資産除去債務	361百万円
繰越欠損金	3,148百万円
その他	57百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,104百万円
評価性引当額	△4,037百万円
繰延税金資産合計	66百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△194百万円
資産除去債務	△335百万円
その他有価証券評価差額金	△49百万円
繰延ヘッジ資産	△1百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△580百万円

繰延税金資産の純額 △514百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券 (百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	154	22	131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		154	22	131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

3. その他有価証券 (百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	157	22	135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		157	22	135

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券 (百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14	4	—
合計	14	4	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△2,188百万円
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	1,658百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△529百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	269百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	－百万円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△260百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	117百万円
ロ. 利息費用	42百万円
ハ. 期待運用収益	△31百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	96百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△10百万円
ヘ. その他	119百万円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	335百万円

(注)「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△2,156百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	1,585百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△571百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	218百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	－百万円
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△352百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	116百万円
ロ. 利息費用	43百万円
ハ. 期待運用収益	△34百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	57百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－百万円
ヘ. その他	117百万円
ト. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	299百万円

(注)「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	870百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
時の経過による調整額	18百万円
期末残高	889百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び(資産除去債務に関する会計基準の適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	573.81円	1株当たり純資産額	478.15円
1株当たり当期純損失(△)	△43.65円	1株当たり当期純損失(△)	△90.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△2,648	△5,505
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,648	△5,505
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,655	60,674,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712	250
受取手形	76	90
売掛金	3,877	5,319
商品及び製品	5,484	5,867
仕掛品	2,969	4,106
原材料及び貯蔵品	2,499	3,041
前渡金	192	207
前払費用	54	131
関係会社短期貸付金	317	227
未収入金	249	268
その他	4	7
流動資産合計	16,438	19,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,306	23,831
減価償却累計額	△6,906	△7,611
建物(純額)	6,399	16,219
構築物	1,656	3,129
減価償却累計額	△1,027	△1,211
構築物(純額)	629	1,918
機械及び装置	44,298	75,954
減価償却累計額	△33,362	△39,761
機械及び装置(純額)	10,936	36,192
車両運搬具	66	158
減価償却累計額	△54	△79
車両運搬具(純額)	11	78
工具、器具及び備品	1,906	2,200
減価償却累計額	△1,507	△1,656
工具、器具及び備品(純額)	399	544
土地	2,679	2,679
リース資産	1,265	7,535
減価償却累計額	△628	△1,526
リース資産(純額)	637	6,008
建設仮勘定	48,066	1,362
有形固定資産合計	69,759	65,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	284	429
その他	3	197
無形固定資産合計	287	626
投資その他の資産		
投資有価証券	170	163
関係会社株式	370	348
長期貸付金	652	970
長期前払費用	17	102
その他	179	180
貸倒引当金	△24	△92
投資その他の資産合計	1,364	1,672
固定資産合計	71,411	67,303
資産合計	87,850	86,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	1,526
短期借入金	8,500	8,121
1年内返済予定の長期借入金	5,792	7,562
リース債務	318	966
未払金	454	686
未払費用	132	147
未払法人税等	26	27
預り金	43	54
賞与引当金	412	400
設備関係未払金	2,009	466
その他	7	30
流動負債合計	18,818	19,990
固定負債		
長期借入金	34,553	31,991
リース債務	351	5,273
退職給付引当金	255	346
繰延税金負債	246	580
資産除去債務	—	889
その他	26	25
固定負債合計	35,432	39,106
負債合計	54,251	59,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金	5,872	5,872
資本剰余金合計	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	287	284
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	18,175	12,301
利益剰余金合計	22,906	17,030
自己株式	△75	△75
株主資本合計	33,516	27,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	85
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	82	86
純資産合計	33,598	27,726
負債純資産合計	87,850	86,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,267	26,136
売上原価		
製品期首たな卸高	4,682	5,484
当期製品製造原価	17,814	26,674
合計	22,496	32,158
製品期末たな卸高	5,484	5,867
売上原価合計	17,012	26,291
売上総利益又は売上総損失(△)	2,254	△154
販売費及び一般管理費	4,138	4,519
営業損失(△)	△1,884	△4,674
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	123	39
受取技術料	5	4
固定資産賃貸料	11	27
物品売却益	17	53
その他	52	26
営業外収益合計	213	164
営業外費用		
支払利息	601	634
売上割引	16	10
支払手数料	2	109
為替差損	—	142
その他	78	87
営業外費用合計	698	986
経常損失(△)	△2,369	△5,495
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
国庫補助金	28	—
補助金収入	295	650
固定資産売却益	—	49
子会社清算益	29	—
特別利益合計	354	703
特別損失		
固定資産除却損	40	148
投資有価証券評価損	—	20
ゴルフ会員権評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
災害による損失	—	238
特別損失合計	42	435
税引前当期純損失(△)	△2,057	△5,228
法人税、住民税及び事業税	21	10
法人税等調整額	601	333
法人税等合計	622	344
当期純損失(△)	△2,679	△5,573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
資本剰余金合計		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	289	287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△2
固定資産圧縮積立金の積立	4	—
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	287	284
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,156	18,175
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,679	△5,573
固定資産圧縮積立金の取崩	6	2
固定資産圧縮積立金の積立	△4	—
当期変動額合計	△2,981	△5,873
当期末残高	18,175	12,301
利益剰余金合計		
前期末残高	25,889	22,906
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,679	△5,573
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,983	△5,876
当期末残高	22,906	17,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△74	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
前期末残高	36,499	33,516
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,679	△5,573
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,983	△5,876
当期末残高	33,516	27,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	3
当期変動額合計	57	3
当期末残高	81	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	4
当期変動額合計	79	4
当期末残高	82	86
純資産合計		
前期末残高	36,502	33,598
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△2,679	△5,573
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	4
当期変動額合計	△2,904	△5,871
当期末残高	33,598	27,726

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d. 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

e. ヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引

ヘッジ対象……………売掛金、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引)

(ハ)ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

f. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が36百万円、税引前当期純損失が62百万円増加しております。また、会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は8億70百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前事業年度)	(当事業年度)
	43,485 百万円	51,847 百万円

2. 担保資産

	(前事業年度)	(当事業年度)
建 物	3,795 百万円	3,767 百万円
構 築 物	367 百万円	357 百万円
機 械 及 び 装 置	4,563 百万円	5,231 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	198 百万円	199 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	9,076 百万円	9,707 百万円

上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

同左

3. 保証債務

	(前事業年度)	(当事業年度)
新日本ソーラーシリコン(株)の借入金に対する債務保証	1,498 百万円	1,498 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	(前事業年度)	(当事業年度)
受 取 配 当 金	116 百万円	31 百万円
固 定 資 産 賃 貸 料	11 百万円	29 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
建 物	－百万円	33 百万円
機 械 及 び 装 置	－百万円	4 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	－百万円	10 百万円
そ の 他	－百万円	0 百万円
計	－百万円	49 百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
建 物	－百万円	18 百万円
機 械 及 び 装 置	39 百万円	44 百万円
リ ー ス 資 産	－百万円	83 百万円
そ の 他	0 百万円	2 百万円
計	40 百万円	148 百万円

4. 売上原価に含まれている たな卸資産の収益性低下 による簿価切下額	(前事業年度) 1,542 百万円	(当事業年度) 1,285 百万円
5. 災害による損失の内訳	(前事業年度) —	(当事業年度) 東日本大震災による操業休止期間中の 固定費 181 百万円他であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	96	0	—	96
合計	96	0	—	96

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 —

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(機械装置)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 —

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	57	25	31
車 両 運 搬	29	21	7
工具器具及び備品	1,413	1,168	245
合 計	1,500	1,215	285

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 201百万円

1年超 83百万円

合 計 285百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 347百万円

減価償却費相当額 347百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	162百万円
賞与引当金社会保険料見積額	23百万円
未払事業税否認	9百万円
貸倒引当金否認	26百万円
退職給付引当金超過額	235百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
ゴルフ会員権評価損	48百万円
資産除去債務	361百万円
繰越欠損金	3,116百万円
その他	43百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,037百万円
評価性引当額	△4,037百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△194百万円
資産除去債務	△335百万円
その他有価証券評価差額金	△49百万円
繰延ヘッジ資産	△1百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△581百万円

繰延税金資産の純額

△581百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 553.75円	1株当たり純資産額 456.98円
1株当たり当期純損失(△) △44.16円	1株当たり当期純損失(△) △91.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ー円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ー円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△2,679	△5,573
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,679	△5,573
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,655	60,674,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
金属チタン事業	13,754	18,800
機能化学品事業	7,377	8,483
合計	21,131	27,284

② 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
金属チタン事業	13,696	19,772
機能化学品事業	7,994	8,363
合計	21,691	28,135

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

(2) 役員の変動

役員等の変動について (2022年6月24日付)

1. 取締役

(1) 重任

久留嶋 毅
渡辺 伸一
加古 幸博
船津 雅司
金井 良一
佐藤 宏明
杉内 清信
村沢 義久

(2) 退任

豊嶋 賢次 (当社非常勤顧問に就任予定)

(3) 新任

佐藤 昌宏 (現 常務執行役員)

2. 監査役

(1) 退任

村上 広志 (当社非常勤顧問に就任予定)

(2) 新任

八太 好弘 (現 顧問)

3. 執行役員

(1) 役職の変更

副社長執行役員 渡辺 伸一 (現 専務執行役員)

4. 顧問

(1) 常勤・非常勤の変更

非常勤顧問 矢野 恭治 (現 常勤顧問)

以上

取締役、監査役、執行役員及び顧問 (2011年6月24日現在)

1. 取締役及び監査役

役職名	氏名
代表取締役社長	久留嶋 毅
取締役	渡辺 伸一
取締役	加古 幸博
取締役	船津 雅司
取締役	金井 良一
取締役	佐藤 昌宏
取締役(非常勤)	佐藤 宏明
取締役(非常勤)	杉内 清信
取締役(非常勤)	村沢 義久
監査役	八太 好弘
監査役(非常勤)	山縣 由起夫
監査役(非常勤)	占部 知之

2. 執行役員

役職名	氏名	委嘱業務
社長執行役員	久留嶋 毅	
副社長執行役員	渡辺 伸一	経営本部長、チタン事業本部長
専務執行役員	加古 幸博	技術管理本部長、設備技術本部長、経営本部社長室長、TPM推進室管掌、
専務執行役員	船津 雅司	機能化学品事業本部長、機能化学品事業本部総括室長、技術開発本部長、東邦マテリアル(株)代表取締役社長
常務執行役員	金井 良一	経営本部経理部、購買運輸部、情報システム部管掌
常務執行役員	佐藤 昌宏	経営本部総務人事部管掌
執行役員	後藤 憲治	機能化学品事業本部副本部長
執行役員	菊池 淳	チタン事業本部副本部長、チタン事業本部総括室管掌、チタン営業部管掌
執行役員	小田 高士	チタン事業本部副本部長、インゴット統括部長
執行役員	高取 英男	トーホーテック(株)代表取締役社長、チタン事業本部審議役
執行役員	安保 重男	チタン事業本部副本部長、スポンジ統括部長

3. 顧問

役職名	氏名	委嘱業務
顧問	籠橋 亘	社長室顧問、技術開発本部顧問
顧問	藤田 孝	機能化学品事業本部顧問、技術開発本部顧問
顧問	小瀬村 晋	新日本ソーラーシリコン(株)代表取締役・副社長執行役員 社長室顧問

以上